

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：大口町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	479	農業就業者数	284	認定農業者	8	
自給的農家数	305	女性	152	基本構想水準到達者	0	
販売農家数	174	40代以下	17	認定新規就農者	0	
主業農家数	5	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	1
準主業農家数	40			集落営農経営	0	
副業的農家数	129			特定農業団体	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0	
				※農業委員会調べ		

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	367	110	110			477
経営耕地面積	249	29	27	2		278
遊休農地面積	1	0.5	0.5			1.5
農地台帳面積	392	118	118			511

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	1
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	477ha	177.5ha	37.21%
課 題	遊休農地や苗田等、担い手への利用集積が難しい農地が残されている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 175 ha (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方:新規集積と転用等による実績を基に設定
活動計画	令和元年度に引き続き利用権設定等促進事業を周知し、担い手への集積・集約に取り組む。 4～3月 昨年度の利用状況調査の結果をまとめ、隣接耕作者等へ斡旋し利用集積につなげていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	田の担い手の後継者が不足している。 畑の担い手が不足している。 今後の担い手確保・育成が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	地域の農業者より意欲のある従事者の情報を収集する。 借入れ意向のある参入希望者の状況を把握し、参入に結びつけられるよう支援する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	477ha	1.5ha	0%
課 題	・農家の高齢化と相続による非農家や町外在住の農地所有者の増加。 ・遊休農地による周辺農地への影響。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha 目標設定の考え方:所有者に適切な管理を依頼し、遊休農地の新規発生を抑制しつつ、解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	8月～9月	11月～12月
		調査方法	前年度の利用状況調査の結果を基に、農業委員と事務局職員でパトロールをし、遊休農地と判断される場合は、写真を撮り、地図等に記録する。。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月	
	その他	通報等のあった場合は、現地確認をし、適正管理を依頼する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	477ha	1. 63ha
課 題	適正処理に至らない古くからの違反転用がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	年度を通じ担当地区を巡回し、早期発見、早期対応で、未然の防止に努める。
------	-------------------------------------